

記者発表資料

平成20年7月31日

財団法人横浜企業経営支援財団

事務局長 吉田 正博 TEL:225-3705

財団法人横浜企業経営支援財団

同志社大学と産学連携協定を締結

財団が進める「広域的産学官連携システム」の西日本第一弾

(財)横浜企業経営支援財団(理事長 清水利光) IDEC は、横浜市内企業の経営を支援する唯一の公的支援機関として、総合的・継続的な支援体制による事業を積極的に展開しており、昨年度からは経営支援体制の充実・強化を図るため、金融機関(3大メガを含む6金融機関)や(株)知財マネジメント支援機構、市外大学(東海大学)、県外大学(早稲田大学)と戦略的業務提携を締結してまいりました。

前回の早稲田大学との連携に続き

本日、西日本の大学とは初となる同志社大学と産学連携に関する協定書を締結いたしました。

同志社大学は今年創立133年を迎える関西の有力私立大学であり、公共社会への貢献をモットーに産学連携による新事業創出に豊富な実績を有する大学です。また、2008年に生命医科学部、スポーツ健康科学部を開設、工学部を理工学部にも再編、2009年に心理学部の開設を予定するなど、ダイナミックな躍進を続けております。

今回の提携は同志社大学の理工及び人文系シーズを市内企業の経営に役立てるとともに、同志社大学の首都圏での産学連携の活動支援を行うことを目的とするものです。

財団を中心とした**全国初の広域的産学官連携システム**(横浜をベースとした、全国の大学と市内企業を結びつける産学連携体制)のさらなる拡充に向けた同志社大学との連携は、**西日本展開第1弾**となる締結です。

今後はこの東西の有力大学を皮切りに全国の大学へネットワークを広げ、キメ細かく質の高い支援体制を構築することで市内中小企業が抱える経営課題の解決及び企業経営の安定と発展に向けて各種事業を強力的に推進してまいります。

また同日、同志社大学からも当協定の締結について発表を行っております。

詳細につきましては、別紙をご覧ください。

別紙

横浜企業経営支援財団と同志社大学との主な業務提携内容

- (1)横浜市をコアにした産学官による地域連携の推進
同志社大学が保有する技術シーズの市内企業への活用支援や公的研究開発資金の導入を目指した研究推進体制の編成、ならびに知財の流通や新たな技術開発を促進し、産学官による地域連携を推進します。
- (2)同志社大学シーズと横浜市内企業とのマッチング
財団主催の産学交流サロン（実績 130 回開催）への同志社大学講師派遣、テクニカルショウヨコハマへの出展、同志社大学が主催する事業への参画など相互協力を行います。これらのイベントを通じて、双方の産学連携コーディネータによる市内企業等とのマッチングをはかります。
- (3)地域の知財・技術経営人材の育成支援
市内製造業・ベンチャー企業に対して、MOT（技術経営）に関する講座において世界でも注目される京都式経営に基づいた企画を共同開発し、企業イノベーションのための知財・技術経営の高度化を積極的に支援します。
知財・技術経営を支援するコーディネータ人材を産学官による地域連携で育成し、財団は産学連携支援の人材インキュベーションをめざします。
- (4)財団が保有する産学官 - 金融連携ネットワークの活用
財団が進める知財マネジメント支援機構や金融機関との戦略的提携による産学官 - 金融連携ネットワークの構築を通じて、産学連携の機会創出から技術評価、融資までのワンストップ支援を行います。同志社大学が「横浜産学リエゾン会議」（市内理工系 9 大学 + 東海大学等を中心とする産学連携事務局ネットワーク）に参加し、財団のネットワークの拡大・強化をはかります。
- (5)横浜サテライトオフィスの提供
財団事務所内に同志社大学の横浜サテライトオフィス機能を持たせることにより、同志社大学と市内企業とのアクセスを容易にします。大学発ベンチャーの立ち上げ初期に対して、知財・技術経営を含めた総合的な経営支援を行います。

財団法人横浜企業経営支援財団

